

【学術論文】

東北地方からの若年女性の人口流出に関する研究

～女性たちはなぜ故郷をあとにするのか～

A Study on the Outflow of Young Women from the Tohoku region:
Why do women leave their hometowns?

松田 淳 大志田 憲 谷藤 真琴 平田 哲兵
中居 裕美 藤倉 郁美 山口 陽佐子*

MATSUDA Jun OSHIDA Ken TANIFUJI Makoto HIRATA Teppei
NAKAI Yumi FUJIKURA Ikumi YAMAGUCHI Hisako

Abstract

For sustainable urban development, it is necessary to put a brake on the outflow of young people. Miyako City must implement effective measures to curb the excess outflow of young women in particular. Inspired by these issues, this paper first analyzes the migration situation of young women in the Tohoku region and the reasons behind it. Based on the results of this preliminary research, we will finally make policy recommendations to Miyako City.

【キーワード】 若年女性, 人口流出, 東北地方

<目次>

- I はじめに
- II 人口問題の現状
- III 人口移動の現状
- IV 若年女性の転出状況とその要因
- V 調査からみえてくるもの
- VI むすびにかえて

* 松田淳：岩手県立大学宮古短期大学部教授・研究代表者，大志田憲：同教授・研究分担者，谷藤真琴：同専任講師・研究分担者，平田哲兵：同専任講師・研究分担者，中居裕美：宮古市企画部企画課地域創生交流推進室室長・共同研究者，藤倉郁美：同主任・共同研究者，山口陽佐子：同主任・共同研究者。

I はじめに

宮古市の総人口は、1960年の81,093人をピークに徐々に減少し、2022年11月時点では5万人を割り込み、48,169人にまで減少している。国立社会保障・人口問題研究所の2018年推計準拠においては、2040年の推計人口は37,439人と予測されており、人口減少は今後も続くものと見込まれる。

宮古市では、人口減少社会において持続可能なまちづくりを進めるため「第1期宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27～令和3年度）」を策定し、取り組みを進めてきたが、数値目標として掲げた「社会減数0人」の達成には至らなかった。これを受け、人口移動分析を行ったところ、転出超過は、高校生が就職及び進学するタイミングで最も大きくなっていることが判明した。2010年から2015年間の「年齢別の年齢階級別純移動数」において大きな男女差がみられ、転出した若年女性（15～34歳の女性）の多くが再度、転入していないことも明らかとなった。しかし、市が行った評価及び検証において、若年女性が転出超過となっている要因の詳細な分析までには至っていない。

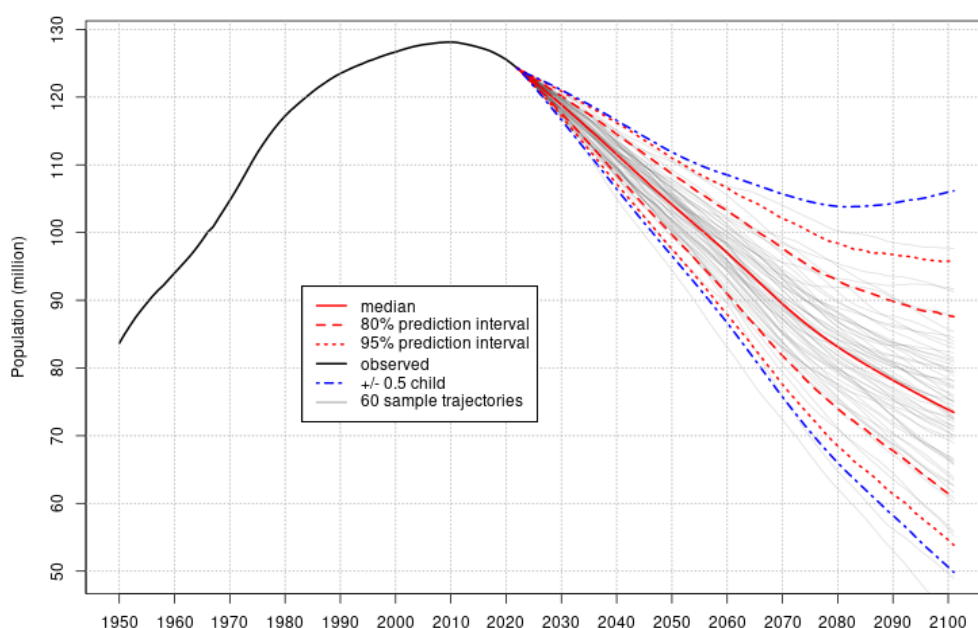
持続可能なまちづくりのためには、若年層の人口流出に歯止めをかける必要があり、とくに今回、明らかとなった若年女性の転出超過を抑制するため、宮古市として有効な施策の実施が必要である。本稿では、こうした問題意識を踏まえ、まずは東北地方の若年女性の転出状況やその理由を分析することで、最終的に宮古市に対して人口流出に係る抑制政策を提言するにあたり、その視座を提示する。

II 人口問題の現状

1 日本における人口問題の現状

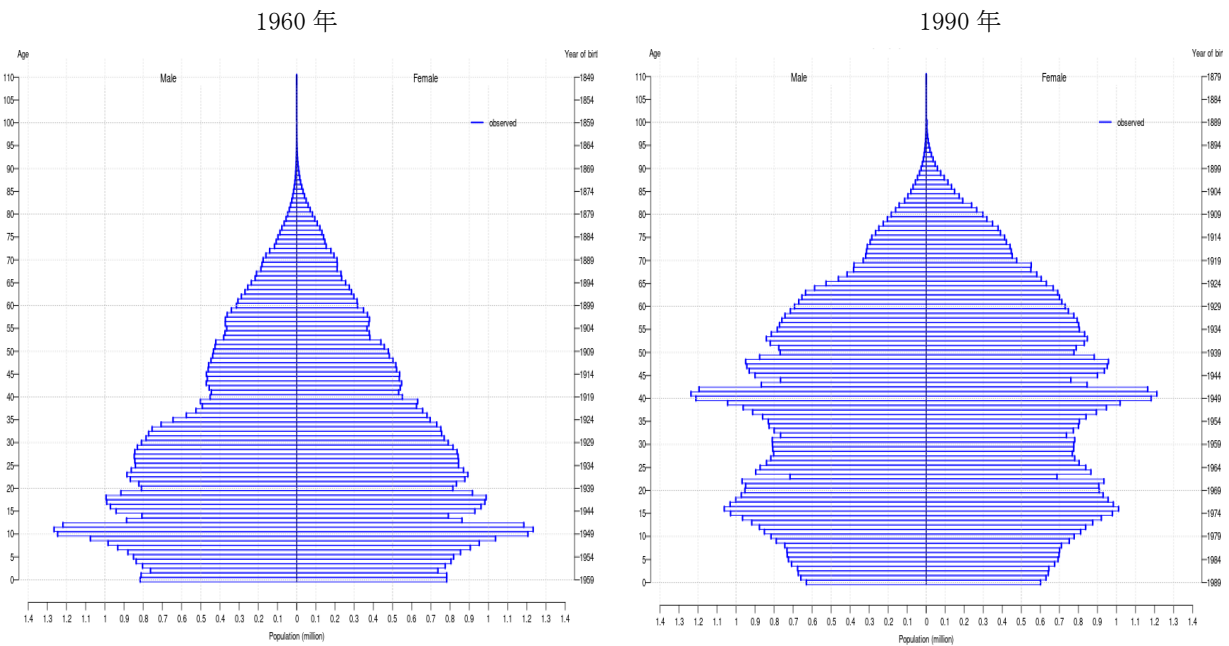
日本の総人口は、2008年の1億2808万人をピークに、以降は一貫して減少傾向にある。年齢階層別の割合をみると、1997年に高齢人口（65歳以上の人口：総人口に占める割合15.7%）が、年少人口

図表1 日本の人口の推移（1950～2100年）



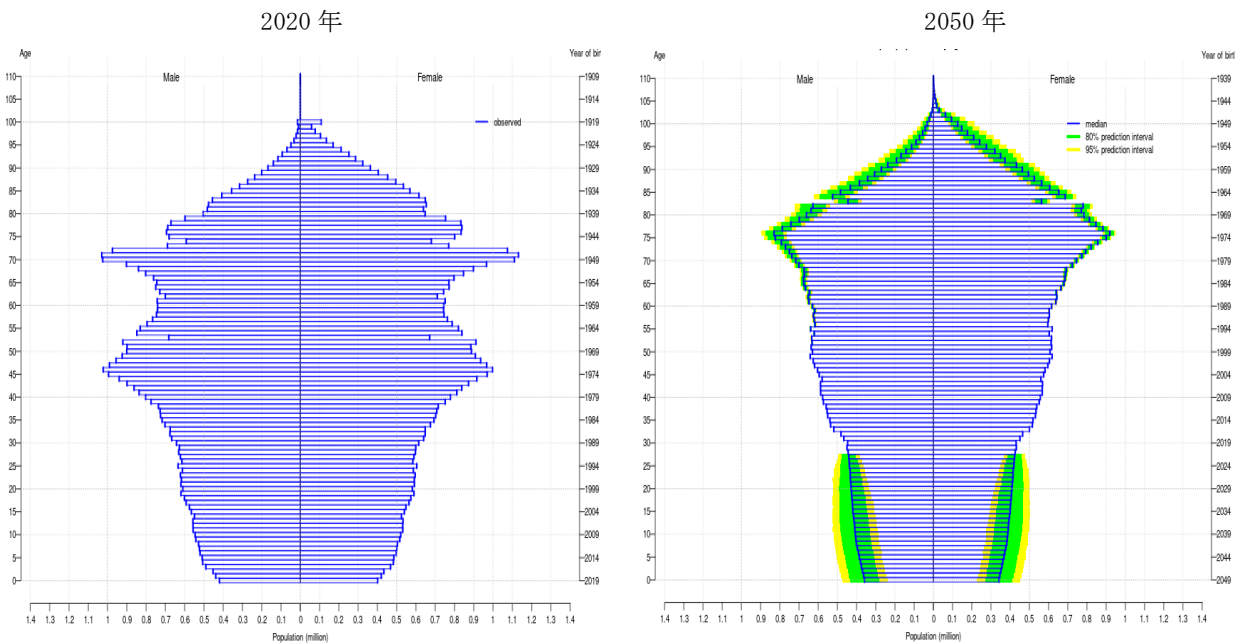
出所：UN [2022] より作成

図表2 日本の人口ピラミッドの変化(1)(1960, 1990年)



出所：UN [2022] より作成

図表3 日本の人口ピラミッドの変化(2)(2020, 2050年)



出所：UN [2022] より作成

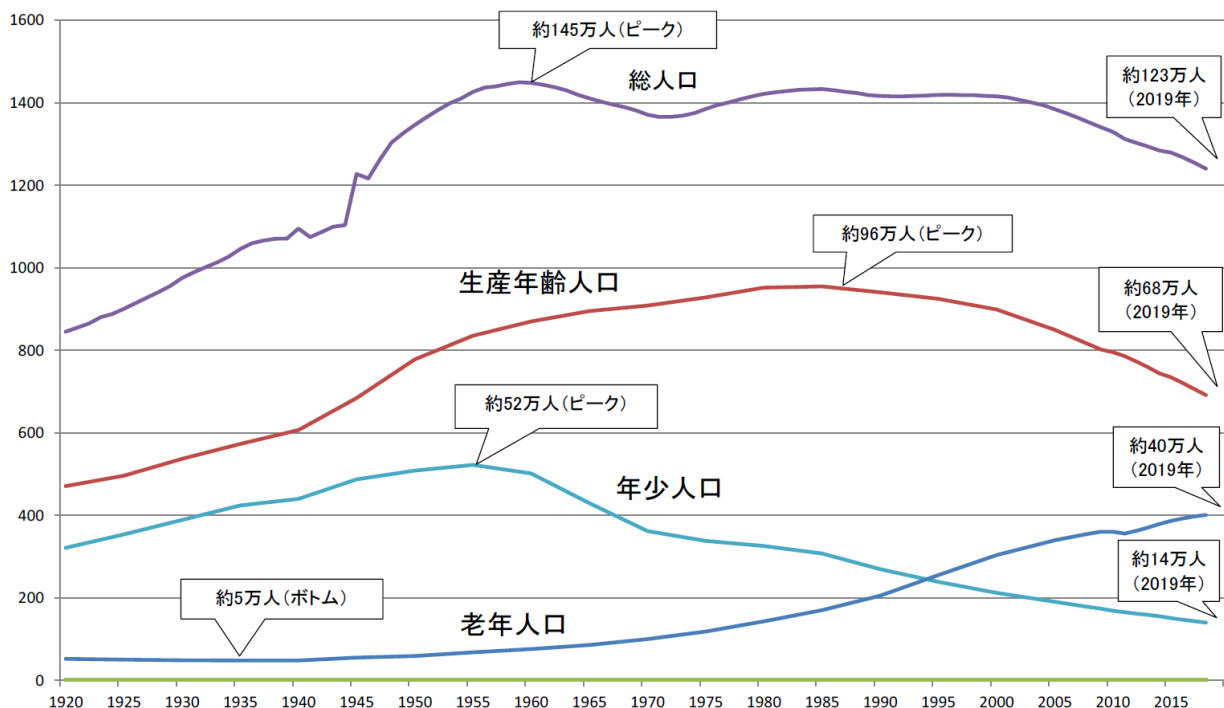
(15歳未満の人口：同15.3%)を上回り、2021年10月1日時点では、年少人口が、1478万4000人(同11.8%)で過去最低となり、逆に高齢人口は、3621万4000人(同28.9%)で、過去最高を記録するなど、「少子高齢化」が顕著に進行している。さらに、少子高齢化する人口のうち、経済社会の土

台を支える生産年齢人口（15～64歳）は、同時点で7450万4000人（同59.4%）にすぎず、比較可能な1950年以降の統計によるかぎり過去最低を記録していることから、日本経済が長期低迷する（平均経済成長率は、1956～1973年の9.1%に対して、1974～1990年4.2%、1991～2021年0.7%、内閣府〔2022〕より算出）要因の一つが、生産年齢人口の減少にあるといっても過言ではない（図表1）。

こうした日本の将来人口についてはさまざまな推計がある。たとえば、国立社会保障・人口問題研究所は、「日本の将来推計人口（2012年1月推計）」において、出生推移を中位（合計特殊出生率について、2010年に1.39の実績値が2013年まで推移し、その後、2024年までに1.33に下降、その後、2060年までに1.35まで上昇と仮定する）、死亡推移を中位（平均寿命について、2010年には男性79.64歳、女性86.39歳が、2060年には84.19歳、女性90.93歳まで上昇と仮定する）、さらに国際人口移動については、日本人は2004年から2009年までの入国超過率の平均値を、外国人は1970年以降の入国超過数の平均値を条件として算定している。その結果、日本の総人口は、2030年の1億1662万人を経て、2048年には1億人を割って9913万人程度となり、2060年には8674万人程度になるものと推計され、現在の3分の2の規模にまで減少することになる。さらに、同仮定を延長するならば、100年後の2110年には4286万人程度と推計される（内閣府〔2015〕：p.17）。

日本のこうした人口推移を、1960、1990、2020、2050年について、人口ピラミッドの変化で確認するならば、戦前の1935年には「ピラミッド型（富士山型）」といわれる整った人口構造を呈していたものが、すでに1960年の時点で10歳未満の人口が顕著に減少しはじめ、少子化の入口に立つ「ベル型（つりがね型）」であったことがわかる。さらに、その後は、少子化と高齢化の進行にともない、2020年以降は「つぼ型」へと変化し、将来的には2050年に向かっていっそう歪さを増すと予測される。こうした少子高齢化の進展にともない、先述したように生産年齢人口の減少が顕著に進行し、2020年では45歳未満、2050年では75歳未満のくびれが明瞭に表れており、日本の経済社会が今後、先細りする、き

図表4 岩手県の人口の推移（1920～2019年）



出所：岩手県政策企画部〔2020〕：p.2，図1

わめて不安定な局面に立たされることが予測される（図表 2，3）。

2 岩手県における人口問題の現状

こうした日本の人口問題は、もちろん全国的な問題ではあるものの、地方に焦点を当てるなら、その深刻さがより顕著に表面化してくる。たとえば、岩手県の人口は、日本全体と比較してほぼ半世紀早くすでに 1961 年に 144 万 9324 人でピークを迎え、1997 年以降、減少し続けた結果、2021 年 10 月 1 日時点で 119 万 6277 人となっている。年少人口は、ピークの 1955 年から 39 万人減となる 13 万人（岩手県の総人口に占める割合 10.8%）、逆に高齢人口は、最低だった 1935 年と比べて 36 万人増の 41 万人（同 34.2%）となっている。このうち、生産年齢人口は、ピークの 1985 年から 30 万人減となる 66 万人（同 55.1%）となっており、経済社会に与える影響はきわめて多大といえる（図表 4；岩手県ふるさと振興部 [2021b] : p.9, 表 5）。

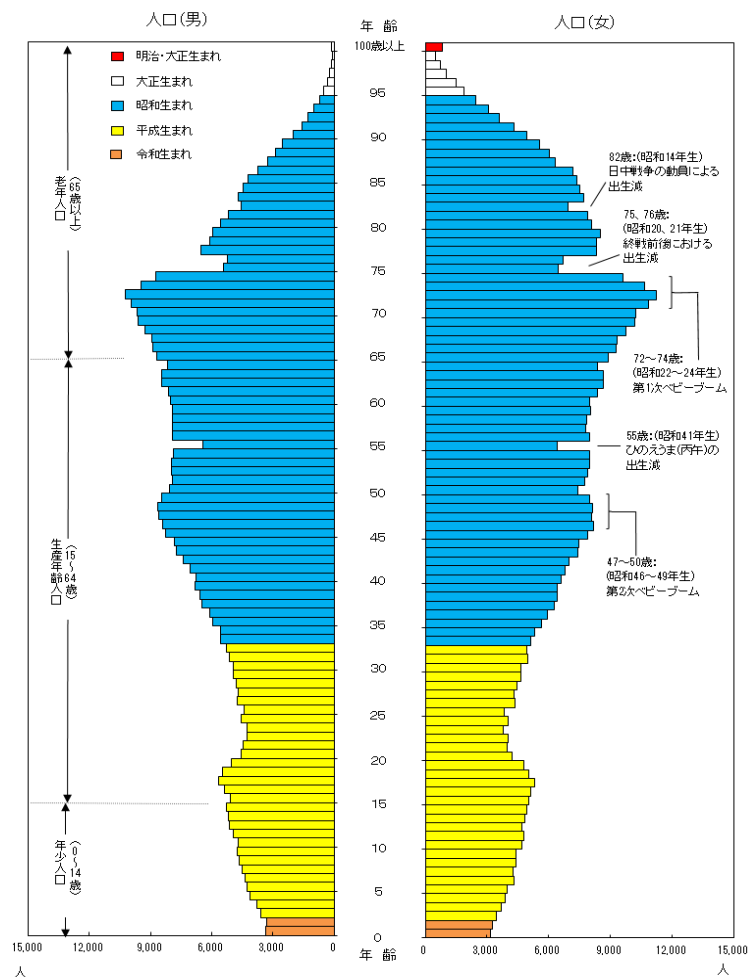
さらに、岩手県の人口ピラミッド（図表 5）でその構造をみれば、全国の 2020 年と 2050 年の人口ピラミッド（図表 3）の中間に位置する構造となっており、人口減少のみならず、全国水準よりも急速に少子高齢化が進行し、全国に先行して人口バランスが崩れつつあることを示している。また、本稿の課題である女性人口について 15～49 歳女性人口の変化（1960 年=100）をみれば、全国水準では、1990 年をピークとして、2018 年までに、

20 ポイント程度の緩やかな減少にとどまっているのに対して、岩手県の場合、1965 年をピークにして、2018 年までに、40 ポイント以上の大幅な減少となっている。全国水準と比較して、女性人口の減少もより急速に進行していることになる。この点、岩手県の場合、出生率が、全国の水準よりも高いことを考慮すれば、人口の自然減（出生数<死亡数）以上に、社会減（転入数<転出数）が顕著に進行していることがうかがえる（図表 6）。

こうした少子高齢化や女性人口の減少といった問題は、社会のさまざまな側面に影響を及ぼすと予想される。岩手県政策企画部によれば、

- ①地域経済への影響 生産年齢人口の減少により、労働力不足と生産量（生産高）の低下が懸念される
- ②地域医療・福祉・介護への影響 後期高齢者の増加により医療、福祉・介護の需要増加が見込まれる一方、人材の流出も懸念さ

図表 5 岩手県の人口ピラミッド（2021 年）



出所：岩手県ふるさと振興部 [2021b] : p. 21, 図

れる

③教育・地域文化への影響 児童・生徒の減少により、学校教育や地域の文化継承への影響が懸念される

④地域公共交通への影響 利用者の減少に伴う経営上の影響が見込まれる一方、高齢者の増加により必要性が高まると見込まれる

⑤地域コミュニティへの影響 過疎と高齢化の進行により、共助機能の低下が懸念され、補完の必要性が高まる

⑥県・市町村の行財政への影響 経済規模が縮小した場合、税収減と財政の硬直化が懸念される
といった6項目が想定されており（岩手県政策企画部 [2020] : pp. 11-14）、いずれも喫緊の課題として、その対応が急がれるものばかりである。

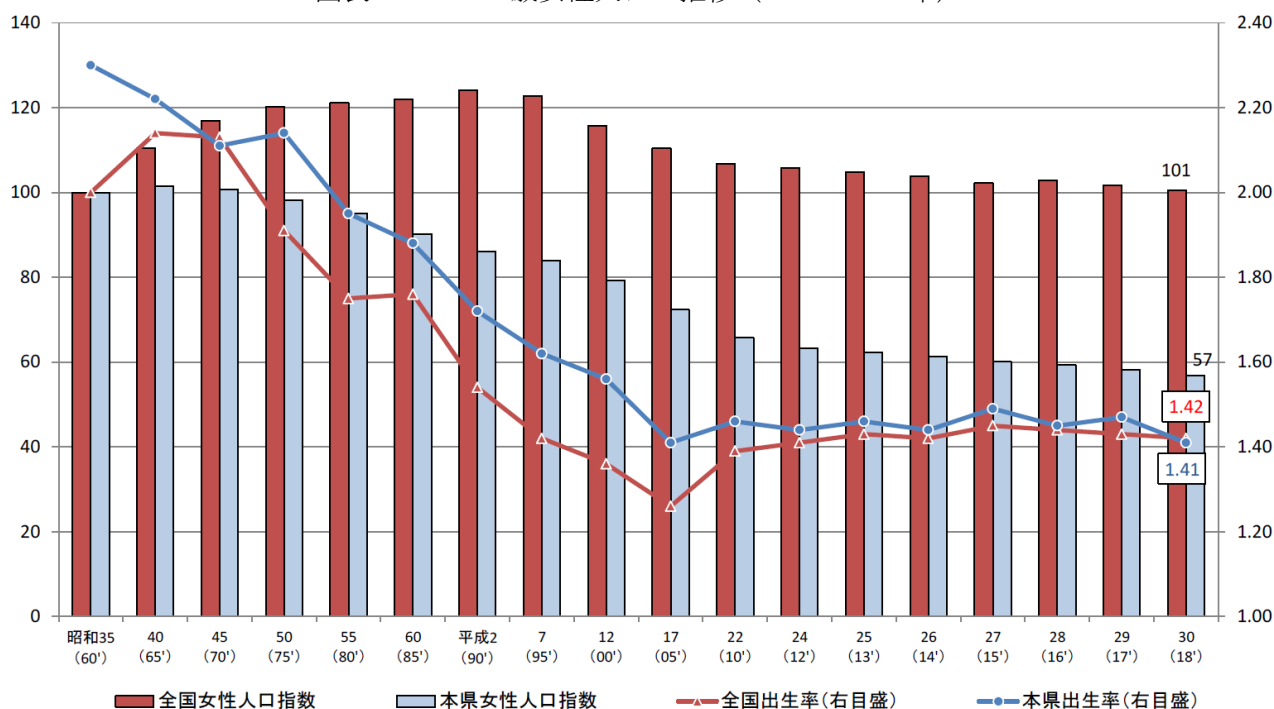
Ⅲ 人口移動の現状

1 日本における人口移動の現状

地方における人口減少の要因を探れば、全国水準と岩手県の比較からもみえてくるように、出生率の低い全国よりも、出生率の高い岩手県でより急速に人口減少が進展しているということは、とりたてて岩手県における人口の自然減を証明する要因がみられないかぎり、社会減（転入数<転出数）がその最大の要因と考えられる。

全国水準でみれば、医療・福祉などの発達により平均寿命が延びることで、高齢化が進行するが、他方で、合計特殊出生率が1950年の3.65から2019年には1.36に低下するなどして、同時に少子化も

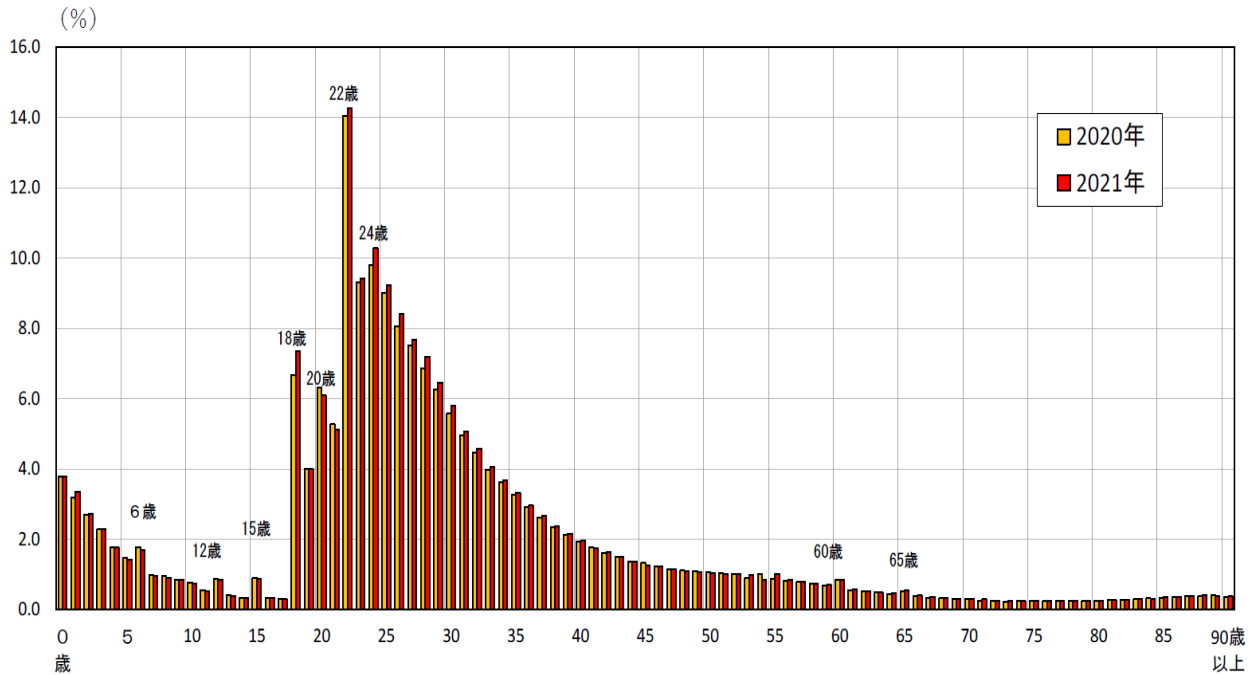
図表6 15～49歳女性人口の推移（1960～2018年）



単位：1960年＝100

出所：岩手県政策企画部 [2020] : p. 4, 図4

図表 9 年齢各歳別都道府県間移動率（2020，2021年）



出所：総務省統計局 [2021a] : p. 9, 図 5

さによるものではなく、「東京一極集中」に代表されるように、地方からの転入超過（転入>転出）＝地方からの転出超過（転入数<転出数，厳密には「転入超過がマイナス」という）が要因といえる。

東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）の1都3県では、2020，2021年に、3万人前後の転入超過がみられる一方、大阪府，福岡県を除き、地方の道府県は、のきなみ転出超過となっている（2021年について、転入超過道府県の平均が7,706人であるのに対して、転出超過道府県の平均がマイナス2,608人となっている）（図表7）。これを転入超過率で見れば、地方の道府県は、もともと人口それ自体が東京圏に比較して小規模であるため、転出超過率は転出超過数以上にさらに増幅されることになる（2021年，転入超過道府県の平均が1.4%であるのに対して，転出超過道府県の平均がマイナス1.8%となっている）（図表8）。

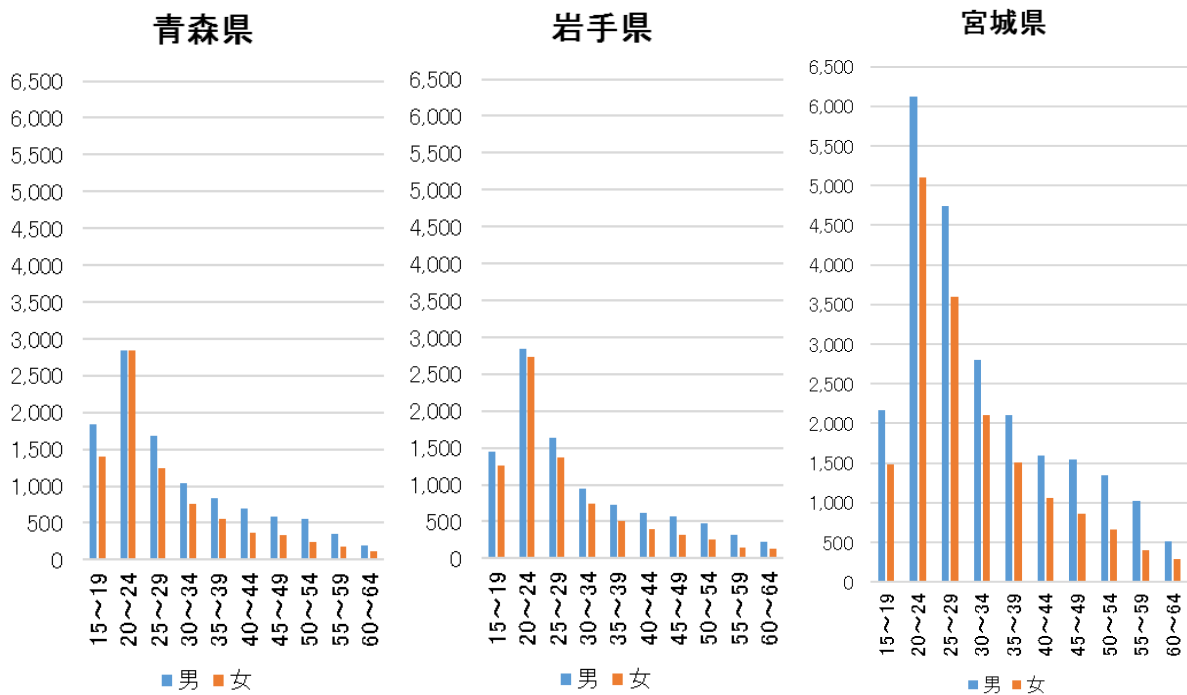
さらに，都道府県間の人口移動率を年齢階層別にみれば，22歳をピークとしておおむねなだらかに減少するなか，以下のような際立つ特徴がみられる。まず，①高校を卒業して就職・進学などで移動（転出）する18歳を中心とした15～19歳の年齢階層，②専門学校・短期大学・大学などを卒業して就職などで移動（転出）する20歳ならびに22歳を中心とした20～24歳の年齢階層，さらに③なだらかに減少してはいるが，結婚や転職などにより移動（転出）する，人数としては決して少なくはない25～29歳の年齢階層という，人口移動の3つの大きな山が存在しているということである。

2 東北地方からの転出状況

こうした人口移動，とくに地方からの転出について，本稿の対象である東北6県について確認してみよう。東北6県のうち，宮城県は，唯一例外的に転出超過ではあるものの，全国で見れば，西日本の大阪府，福岡県と同様に位置づけたほうがよい。むしろ，青森県，岩手県，秋田県，山形県，福島県という他の東北5県が，いわばもっとも「東北らしい」典型的な転出傾向を示しているといえる。

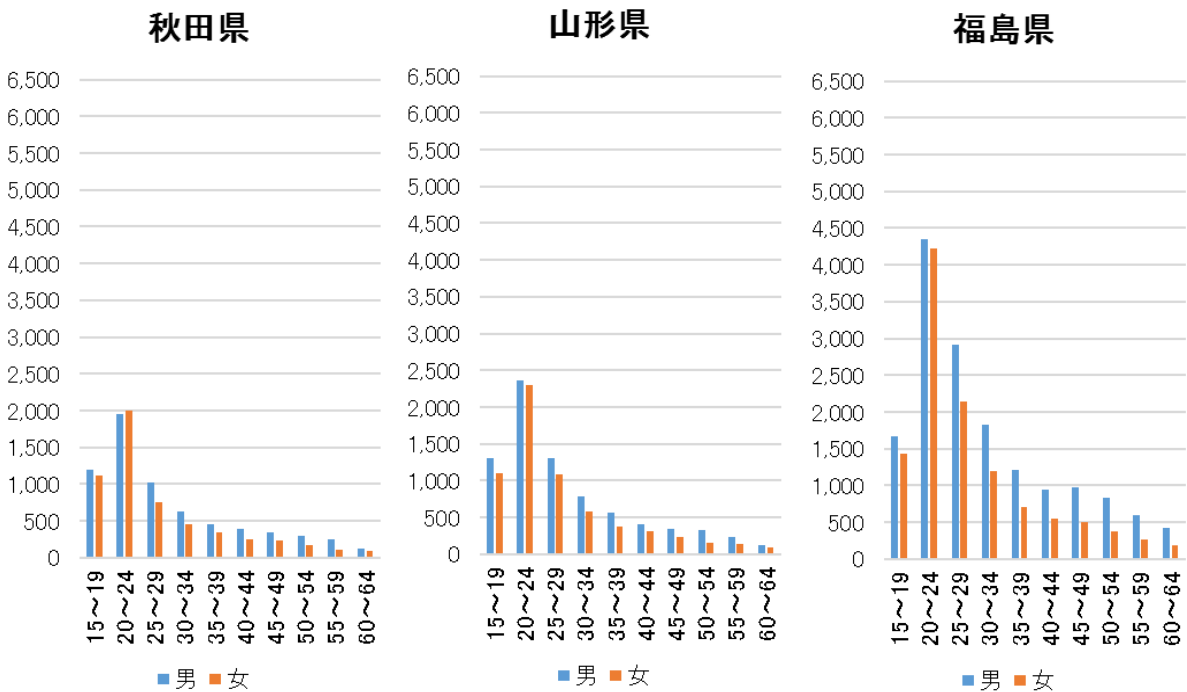
年齢階層別の傾向をみると，各県ともに，20～24歳の転出数が最大規模だが，同階層に次いで，

図表 10 東北から他都道府県への転出数（2021年）（1）



出所：総務省統計局 [2021a] より作成

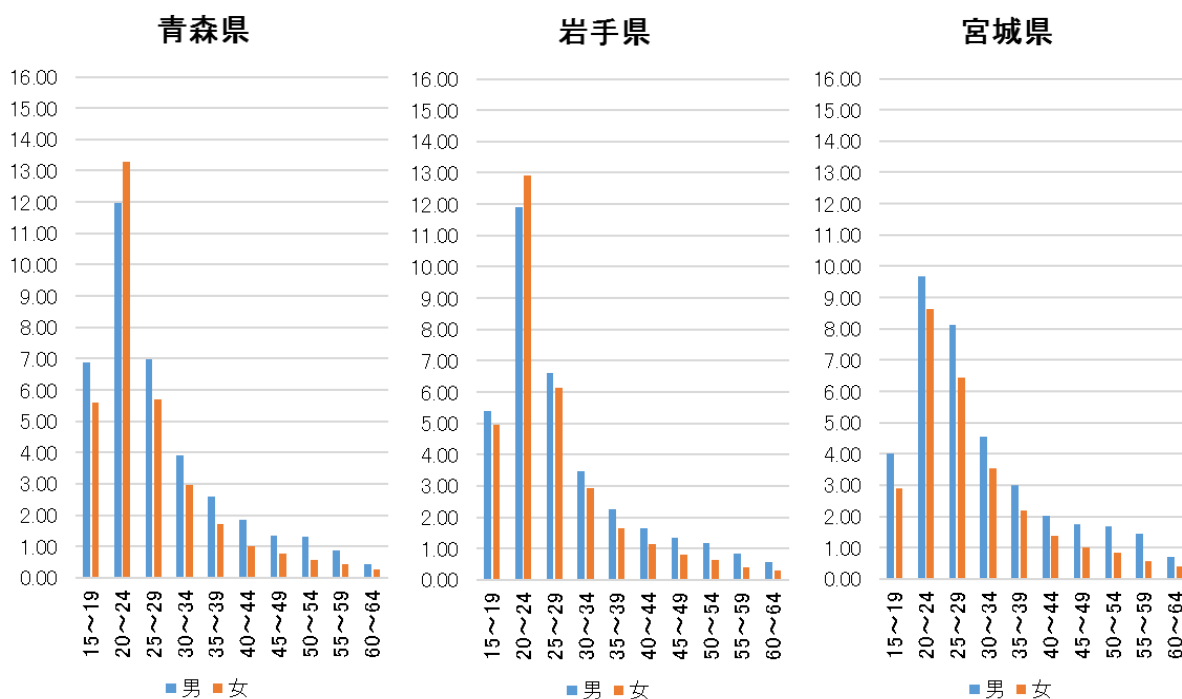
図表 11 東北から他都道府県への転出数（2021年）（2）



出所：総務省統計局 [2021a] より作成

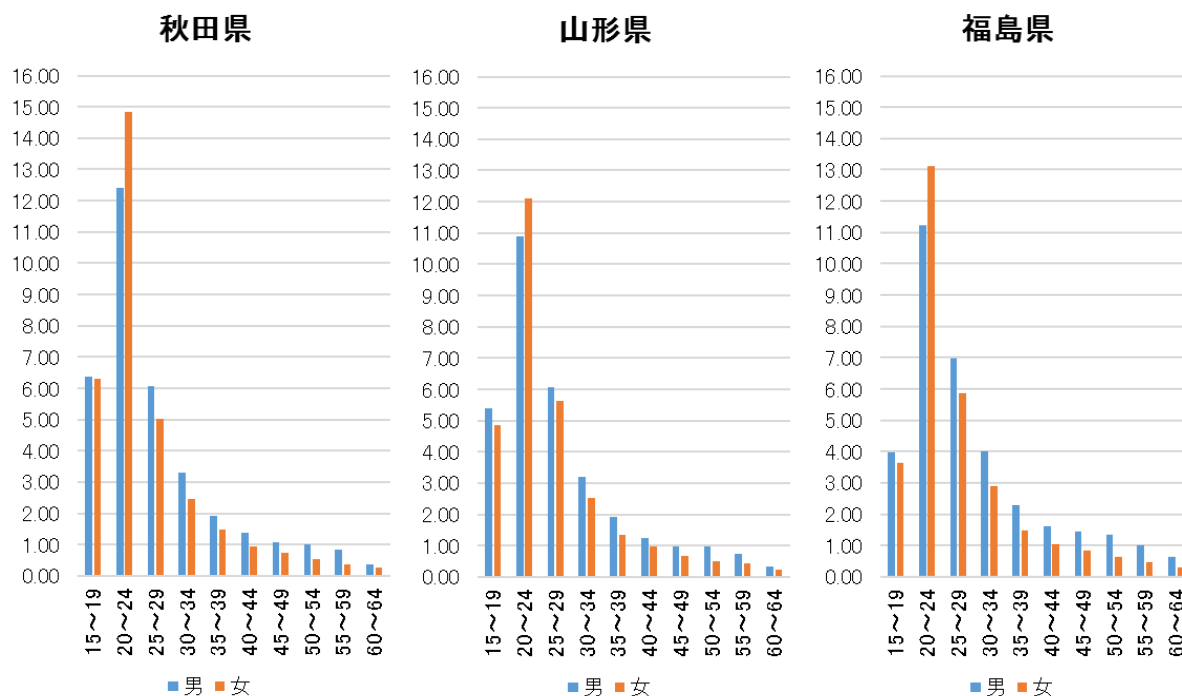
15～19歳および25～29歳もまた、転出数の多い年齢階層となるなど、東北地方において、性別を問わず、若年世代の転出超過は極めて顕著な状況であるといえる（図表 10, 11）。

図表 12 東北から他都道府県への転出率（2021年）（1）



出所：総務省統計局 [2021a] より作成

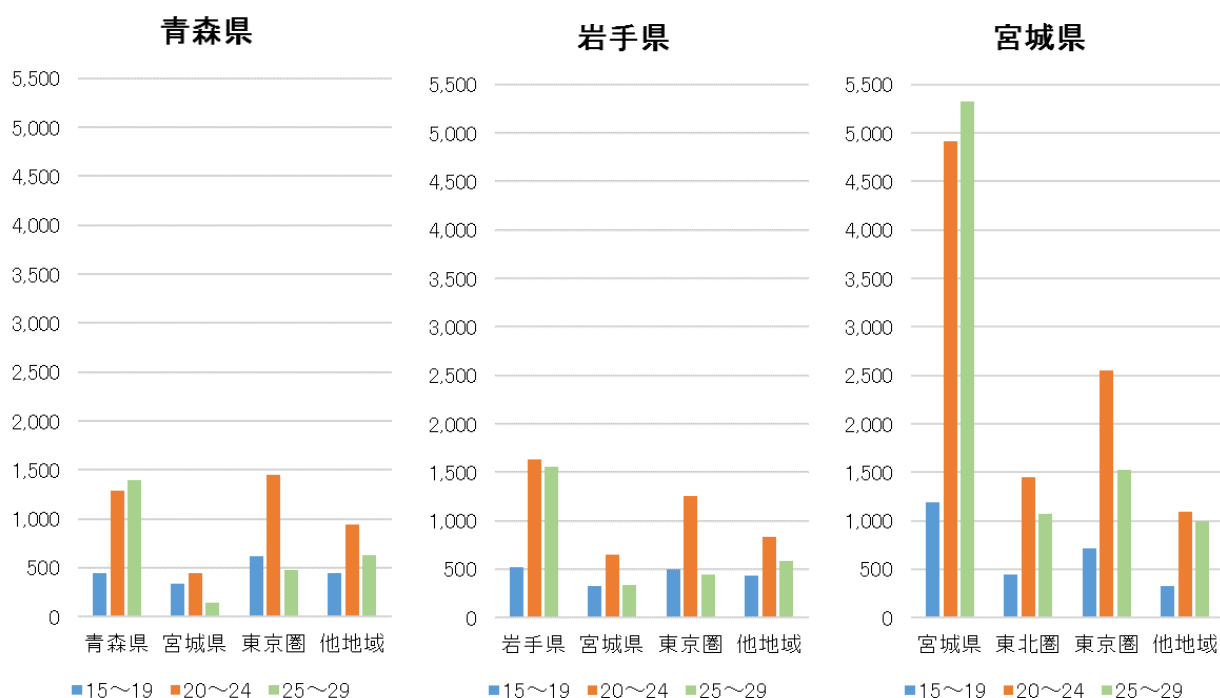
図表 13 東北から他都道府県への転出率（2021年）（2）



出所：総務省統計局 [2021a] より作成

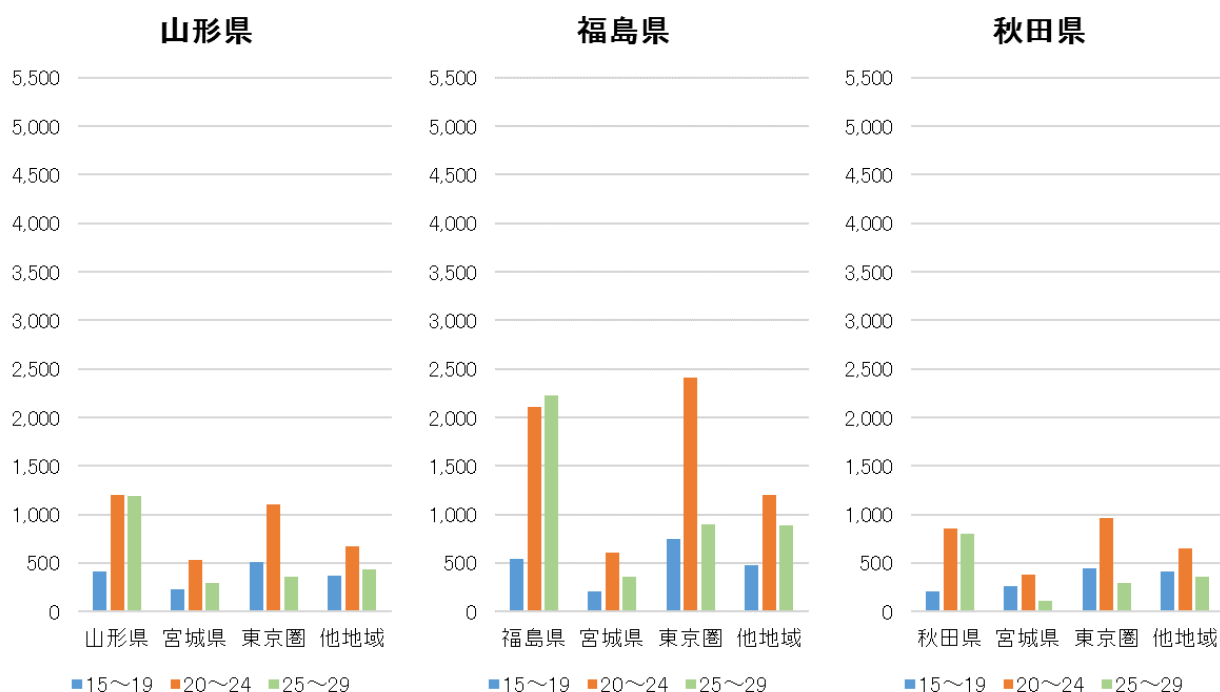
さらに、男女別の傾向をみると、若干、男性の転出数が多いように表れているが、東北地方全体で若年層ほど男性人口よりも女性人口のほうが少ないため、転出率で見れば、ややその差は縮小する（あ

図表 14 東北の若年女性の県内外への転出数（2021 年）（1）



出所：総務省統計局 [2021a] より作成

図表 15 東北の若年女性の県内外への転出数（2021 年）（2）



出所：総務省統計局 [2021a] より作成

るいは一部逆転している)。

とくに、20～24 歳では、宮城県を除く他の 5 県とともに、女性の転出率が、男性の転出率を大きく

上回るなど、「東北地方からの女性人口流出」をみるうえで象徴となるのが、この年齢階層といっても過言ではない（図表 12, 13）。

3 若年女性の転出状況

東北地方からの「若い女性の東京圏への転出が目立つ」（河北新報 [2021]）、「東京都の転入超過 女性が多く」（NHK [2022]）などとされるが、東北地方からの女性の転出数からすれば、各県内、次いで東京圏、宮城県（宮城県の場合は他の東北 5 県）、他地域の順となっており、必ずしも女性の転出が「東京圏に一極集中」しているわけではないことがわかる（図表 14, 15）。

転出先でみれば、20～24 歳の女性は、おおむね東京圏に転出しているが、25～29 歳の女性は、むしろ各県内に転出（各県内で移動）しており、年齢階層によって転出先（移動先）は異なっている。この点を換言すれば、年齢階層によって転出理由（移動理由）も異なることが容易に推測できる。

ただし、25～29 歳の女性の県内への移動については、2021 年の動向を分析したものであるため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、首都圏への移動を避けたことの影響ではないかとの疑念が生じるかもしれない。この点は、字数の関係で、経年の変化まで掲載できなかったものの、新型コロナウイルス感染症拡大前のいくつかの県をサンプルとして取り上げ、その動向を分析してみたところ、いずれも 2021 年の動向と大きな相違がない点を確認している。したがって、ここで示したような東北地方の若年女性の転出状況はある程度、定着しているものといつてよい。

さらに、こうした動向を岩手県に焦点を当ててみると、より具体的な動向が見えてくる。若年女性の岩手県内での移動状況（県内他市町村からの転入数）をみれば、年齢階層（ただし、本統計は、図表 10～15 とは異なり、もともと 10 歳階級単位の統計しか公表されていないことを付記しておく）を問わず、圧倒的に盛岡市への転入数が多いことがわかる（図表 16）。また、盛岡市以外の市町村では、矢巾町、滝沢市、紫波町なども転入数も多いが、これらの市町が盛岡市のベッドダウンという、いわば盛岡市の外延的拡張の範囲としての「盛岡圏」と捉えるなら、県内市町村からの盛岡圏への転出という一定のルートを把握することができる。ただし、他方では、転入数で圧倒する盛岡市とは、大きな開きがあるとはいえ、北上市、花巻市、金ヶ崎町など、産業集積が進行している市町村への転入数も多いという状況もみえてくる。

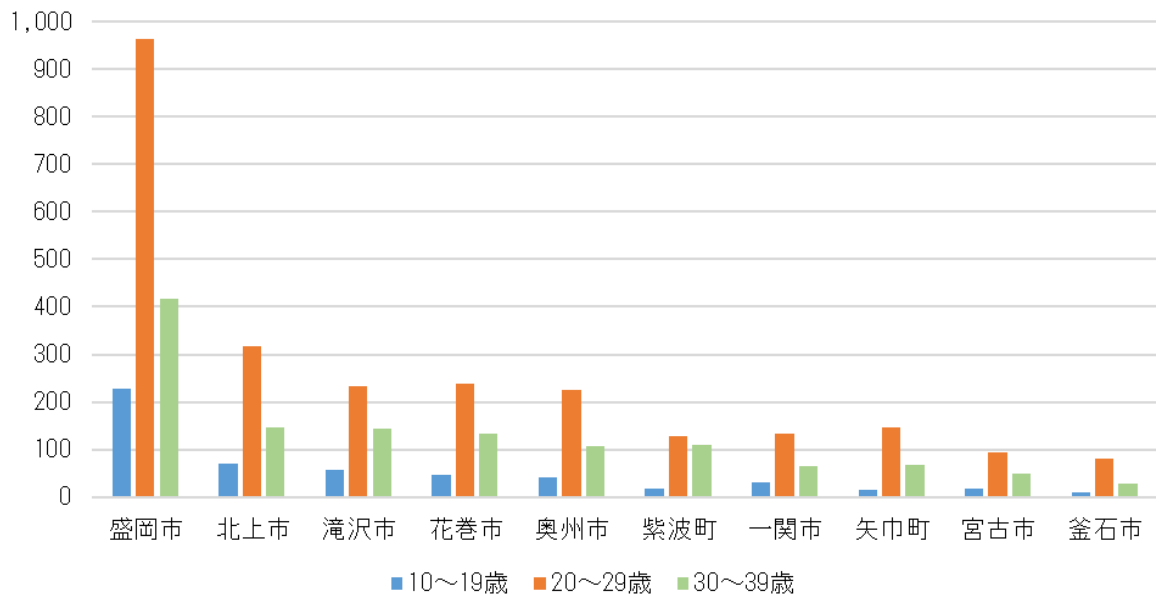
こうした岩手県内での若年女性の移動状況をみれば、宮城県を含む、東北各県での県内移動のうち、県庁所在地など、県内の比較的大規模な都市への移動割合も決して低くないことがうかがえる。「若い女性の東京圏への転出」というのは、いわば象徴的なフレーズにすぎない（もちろん、女性の人口流出に関する議論が、必ずしもその動向を東京一極集中に限定して捉えているわけではない）。したがって、若年女性の移動状況を、たんに「東京圏への転出」、つまり「県外移動」というだけではなく、「県内大都市圏への転出」、つまり「市町村外移動」という観点も含めて幅広く分析する必要もあろう。

IV 若年女性の転出状況とその要因

1 若年女性が置かれた状況

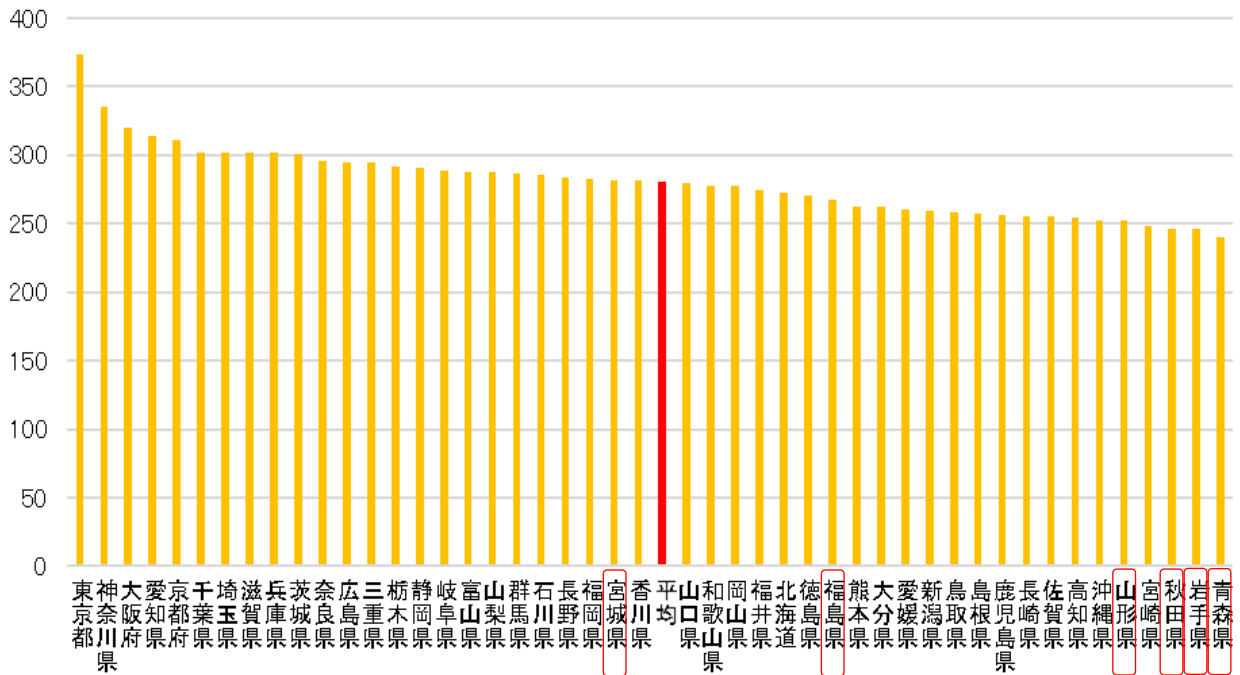
ここであらため、若年女性が「東京圏」あるいは「県内大都市圏」に移動する要因とは何なのかについて考察することにしてしよう。

図表 16 岩手県市町村別の若年女性の県内移動（転入）数（上位 10 市町村，2021 年）



出所：総務省統計局 [2021a] より作成

図表 17 都道府県別の平均月収（2020 年）



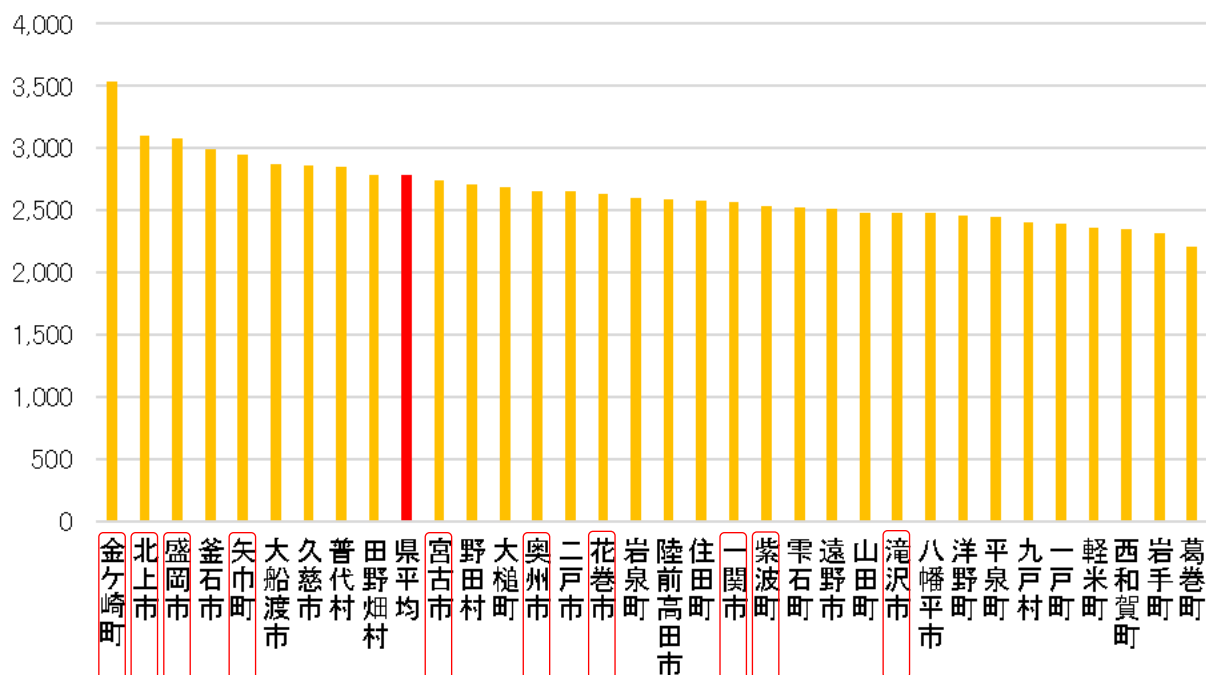
単位：千円

注：東北 6 県

出所：厚生労働省 [2021a] より作成

その一つの観点から、経済的要因である。都道府県別の平均月収で見れば、東北 6 県のうち、宮城県が、全国水準のほぼ中位に位置するだけで、他の 5 県、とくに山形県、秋田県、岩手県、青森県は、下位 5 県に位置するなど、東北地方の経済状況の厳しさが如実にうかがえる（図表 17）。さらに、岩手県に当てはめてみれば、若年女性の県内移動（県内他市町村からの転入）数（図表 16）と、岩手県の一

図表 18 岩手県の一人当たり市町村民所得（2019 年）



注： 県内転入数上位 10 市町村
 出所：岩手県ふるさと振興部 [2019] より作成

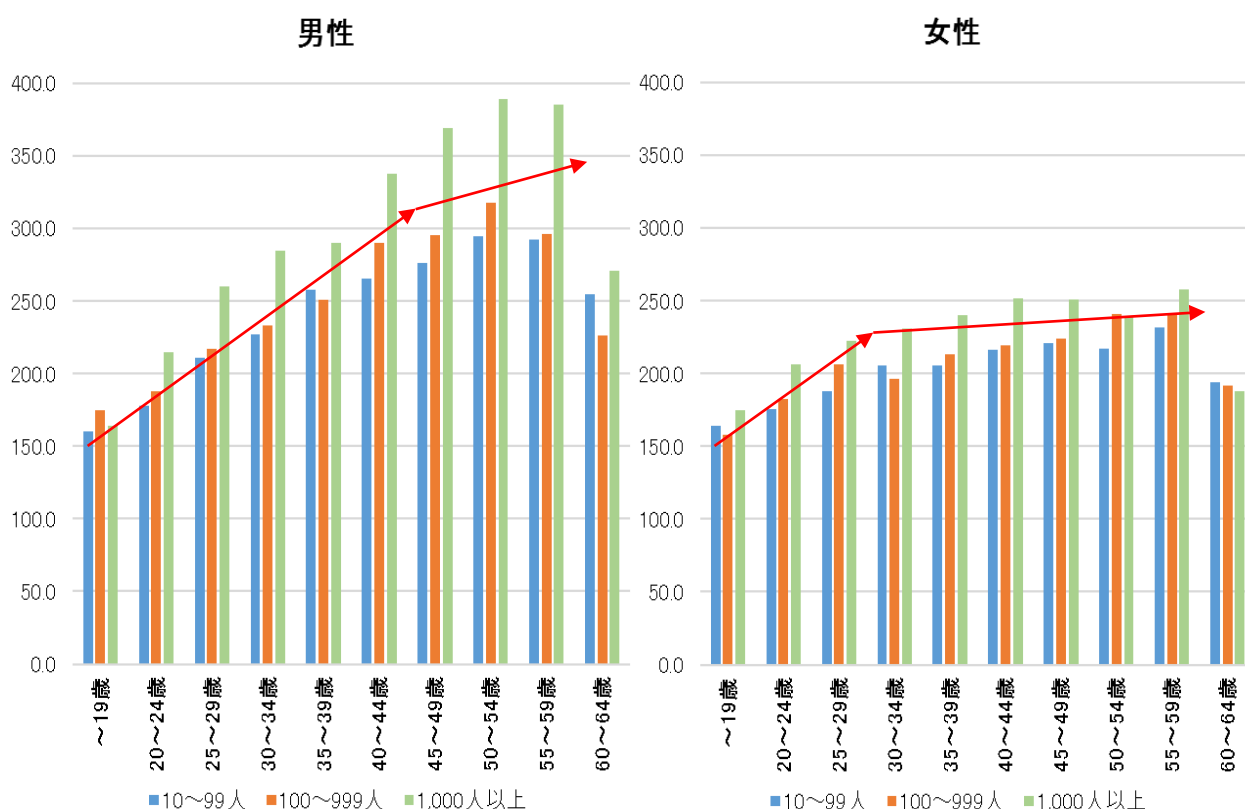
図表 19 岩手県の市町村別事業所数（2019 年）



注： 県内転入数上位 10 市町村
 出所：岩手県ふるさと振興部 [2021a] より作成

人当たり市町村民所得（個人の収入や賃金とは異なる）（図表 18）を比較すると、盛岡市をはじめとした、金ヶ崎町、北上市、矢巾町など、県内移動数（転入数）の多い市町村は、おおむね一人当たり市町

図表 20 岩手県の年齢階層別・規模別の所定内給与額（2021 年）



単位：千円（月額）

出所：厚生労働省 [2022] より作成

村民所得も高い傾向にあることがわかる。さらに、こうした所得を裏づける要因としての事業所数との比較でも、所得水準の高い盛岡市は、事業所数でも他の市町村を圧倒していることから、県内移動数（転入数）、所得水準、事業所数に一定の相関関係があることがうかがえる（図表 19）。

ただし、これらは市町村単位の所得や事業所数との比較であって、性別や年齢階層別の移動の根拠にはならない。ここで、岩手県について、年齢階層別に男女の所定内給与額（残業手当などの超過労働給与を除いた給与）を比較することで、年齢階層別や性別にどのような相違が生じているのかを明らかにすることにしよう。事業所の規模に、10~99 人、100~999 人、1,000 人以上と相違はあるものの、おおむね男性の所定内給与額が、~19 歳から 40~44 歳まで順調に増加している一方で、女性の場合、~19 歳から 25~29 歳は、ほぼ男性と同じペースで増加しているのに対して、これを区切りとして、30~34 歳以降は、緩やかにしか増加していないことがわかる（図表 20）。すなわち、20 歳代後半というのは、給与額の上昇に限界が見えはじめている年代であり、こうした伸び悩む給与と所得水準が高く、事業所数の多い地域に転出するという動向にはさらなる相関関係があるものと把握できる。

2 若年女性の転出理由

では、若年女性というのは、そのライフスタイルにおいて何を理由として転出するのであろうか。この点について、東北活性化研究センター（仙台市）が、東京圏に転出したり、いったん転出したあとで地元に戻ったりした 18~29 歳の女性 2,300 人を対象に実施したアンケート調査から読み解くことにしよう。

図表 21 岩手県の若年者の転職に対する意識（2019年）

		n=	29歳以下	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上	未定	無回答
全体		441	35.8%	38.1%	3.6%	1.1%	18.1%	3.2%
性別	男性	216	27.3%	43.5%	5.1%	0.9%	19.0%	4.2%
	女性	225	44.0%	32.9%	2.2%	1.3%	17.3%	2.2%
正社員計		325	33.2%	40.6%	4.6%	1.2%	17.8%	2.5%
性別	男性	171	24.6%	48.0%	6.4%	0.6%	17.5%	2.9%
	女性	154	42.9%	32.5%	2.6%	1.9%	18.2%	1.9%
年齢別	15～19歳	11	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%
	20～24歳	103	62.1%	11.7%	0.0%	1.9%	21.4%	2.9%
	25～29歳	118	31.4%	46.6%	4.2%	0.0%	16.1%	1.7%
	30～34歳	92	0.0%	69.6%	10.9%	2.2%	14.1%	3.3%

出所：いわてで働こう推進協議会 [2020] : p. 10

「若年女性が地方から出ていく理由」として、「多くの若い女性たちが、地方から東京（首都圏）へ出ていく原因についてお聞きします。あなたの考えに近いものをお選びください。」（複数回答可）という設問に対して、最も多かったのが、「やりたい、やりがいのある仕事が地方では見つからない」（58.9%）、次いで「東京（首都圏）と比べて年収が少ない」（56.1%）と、仕事にやりがいや収入を求めるといふ傾向、つまり経済的要因が顕著に表れている。さらに、「若者が楽しめる場所や施設が少ない」（53.5%）、回答率としては50%を割るが、「刺激が少ないなど、地方の生活は退屈な印象がある」（44.8%）、「公共交通機関などのサービスが劣っている」（43.4%）（橋本 [2021] : p. 26）と続くが、いずれも経済的要因から離れた、まさにライフスタイルそれ自体にかかわる要因が浮上してくる。若年女性に限らず、人が転出する要因は多様であり、安易にその要因を固定的に捉えることは危険であるし、無意味ではあるものの、これらのアンケートからは相対的にみれば経済的要因のウエイトの高さがうかがえる。

さらに、こうした経済的要因と、とくに20歳代後半の女性の動向を関連づけてみてみよう。天野馨南子氏（ニッセイ基礎研究所人口動態シニアリサーチャー）は、移動人口年齢ゾーンと施策の関係のうち、20歳代後半女性の誘導施策として「転職」を挙げている（天野 [2021] : p. 10, 図表9）。この点は、いわてで働こう推進協議会によるアンケート調査でも、やや年齢幅は広いものの、29歳以下の女性が「転職したい」と考えた割合が、全体で44.0%、正社員で42.9%にのぼり、同年代の男子の27.3%、24.6%に比較してきわめて高いこととも符合しており、20歳代（とくに20歳代後半）の「転職」に対する意識の強さがうかがえる。

転職の誘因は、「仕事による収入（>仕事のやりがい）」であったり、「仕事のやりがい（>仕事による収入）」であったり、その両方であったり、あるいはその他であったりと多様ではある。ただ、「仕事」（そのやりがいであれ、収入であれ）に対する不満と「転職」に大きな相関関係があることは、十分にうかがえる。こうした点から、たとえば岩手県を事例にとると、給与上昇の壁に直面している20歳代後半女性にとって、転職、さらに転職に有利な地域への移動、さらに豊かな暮らしが得られる地域への移動としての東京圏、県内大都市圏への転出が、人口移動のひとつの誘因として浮上してくる。

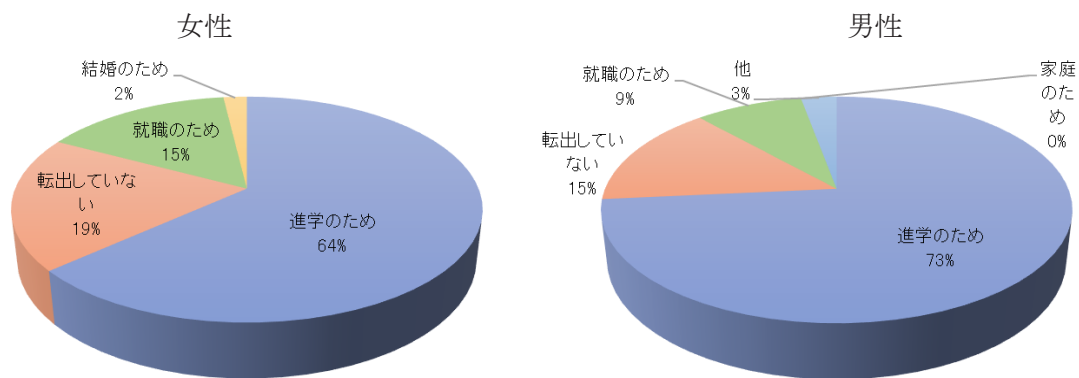
V 調査からみえてくるもの

1 アンケート調査の結果

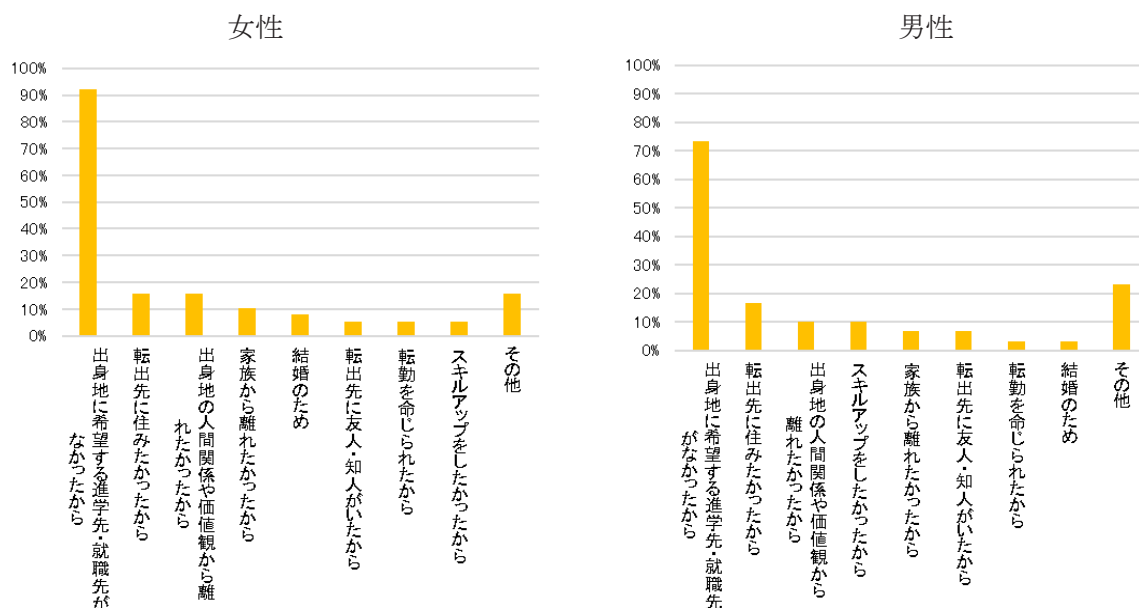
これまで論じてきた若年女性の転出動向とその要因について、本学地域協働研究による調査の成果を踏まえ、さらに掘り下げて論じてみよう。

筆者を研究代表者とする本学教員は、宮古市とともに、2021年度から本学地域協働研究として「女性の社会増に向けた効果的な施策形成のための調査研究」を進めており、その一環として、2022年に、岩手県などの出身者で、各地に居住する（非転出者も含む）若年男女約100名に対して、予備的なアンケートとインタビューを実施した。「出身地からの転出理由」を問う設問では、「進学のため」（女性64%、男性73%）、「就職のため」（女性15%、男性9%）と回答者の8割前後が男女ともを「進学」や「就職」を理由に、転出していることが判明した（図表22）。さらに、その理由を掘り下げる（複数回答可）と、「出身地に希望する進学先・就職先がなかったから」（女性92%、男性73%）という回答が、他の理由を圧倒しており、岩手県を出身地とする若年男女にとって、進学であれ、就職であれ、県内での選択肢の少なさが転出の理由として明確に浮上してきた（図表23）。

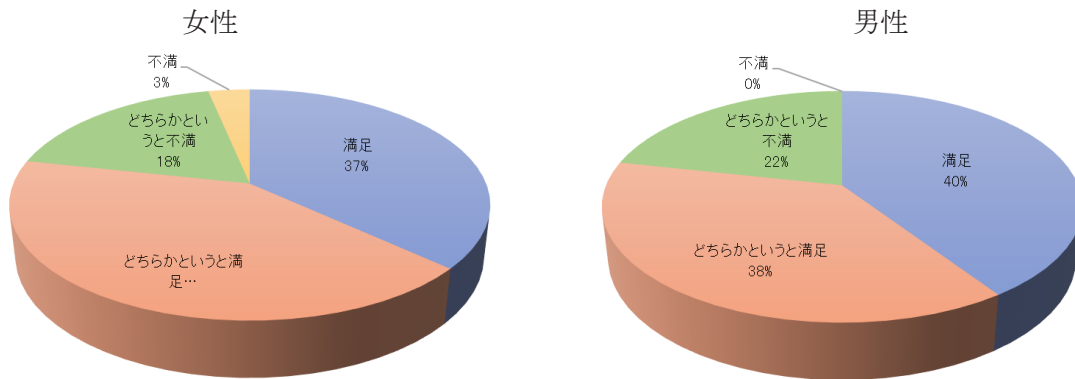
図表22 Q1. 出身地からの転出理由



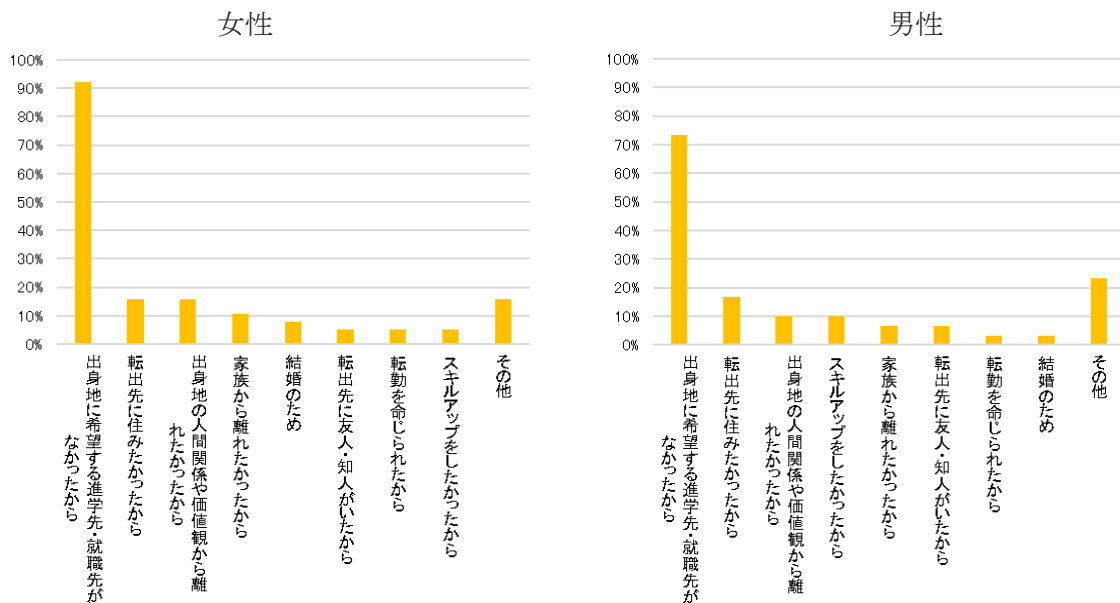
図表23 Q1-1. Q1の回答理由（複数回答可）



図表 24 Q1. Q2. 現在の居住地の満足度



図表 25 Q2-1. Q2について「満足」・「どちらかという満足」の回答理由（複数回答可）



くわえて、現在の居住地の満足度を問う設問では、男女とも、8割前後（このうち男女とも9割程度が転出者）が、「満足」「どちらかという満足」と回答している（図表 24）。その理由を掘り下げる（複数回答可）と、男女とも「勉強面や仕事面で充実している」が最も高い結果となった。とくに、女性の場合、男性の回答を20ポイント近く上回っており、女性にとって転出先での充実度・満足度がきわめて高いことが判明した（図表 25）。

2 インタビュー調査の結果

本研究では、予備的なアンケート調査で得た結果をもとに、さらに転出要因や現在の満足度、さらに将来の意向などについて、インタビュー調査を続けている。本稿では、現時点でのアンケート調査をもとに、若年女性の動向について分析を試みた。

【Aさん（20歳代前半の女性、宮古市出身で一度も転出せず、現在も宮古市に在住）】

宮古市について学びたいとの思いから、宮古市内の学校を卒業して、そのまま宮古市内の現在の職場に就職した。現在の職場を選んだ理由は、収入が安定していて、福利厚生などもしっかりした職場だ

から。仕事のやりがいと収入を比較すれば、収入の比重が高い。大都市への憧れはあるが、アクセスできる距離であれば、わざわざ住まなくてもよい。むしろ、友人がいたり、趣味が楽しめる宮古市を選択したと答えている。

【Bさん（30歳代前半の女性、宮古市出身で福島県に転出し、現在は宮城県に在住）】

大学進学のため福島県に転出した。その後、就職で宮城県に転出し、大学時代の友人と結婚している。大学卒業と同時に資格を取得したが、大学卒業後に宮古市に戻る選択肢もあったものの、取得した資格を活かせる仕事に限りがあったため、実現しなかった。資格を活かせる現在の職場を選んだ理由は、職場間でやりがいなどに差がないものの、地域によって収入の差が大きいため、地方よりも大都市圏の職場のほうを選択した。また、現在、子育て中であったため、自治体の子育て支援について質問したところ、子育て支援も重要ではあるものの、転出先を選ぶ条件として必ずしも最重要条件ではないとの回答であった。

【C・Dさん（インタビュー：宮古市出身で、現在も宮古市に在住）】

とくに、20歳代後半女性の転出先が、東京圏などではなく、県内大都市圏に向っている点について質問したところ、20歳代後半になれば、現在の居住地にネットワークができています。転出するにしても、その関係をゼロにするよりは、県庁所在地など、現在の居住地にも比較的アクセスのいい県内大都市圏に転出する。また、既婚女性の場合、将来的に出身地に戻ってくる意志があるのかという質問をしたところ、既婚者が移動する場合、収入の高い方に合わせる傾向がある。たとえば、女性の方が高収入であれば、女性の転勤などにあわせて、男性が移動する場合もある。とくに、最近リモートの普及により、必ずしも配偶者の転勤などに左右されないケースも増加している。

VI むすびにかえて

「女性たちが故郷をあとにする」という状況は、ただ単純に「若年女性が東京圏に流出」するという、一面的な事態ではない。その転出先は、東京圏のみならず、各県の県庁所在地や宮城県などの大都市圏であったりと、広範囲にわたっており、必ずしも「一極集中」ではない。また、その転出理由も、勉学や仕事のやりがいを求めるものであったり、伸び悩む収入を増やそうとするものであったりと、やはり多様である。換言すれば、故郷での、やりがいや収入を含めた「選択肢の少なさ」が、流出の大きな要因といえる。

もっとも、「若年女性」とひとくくりにするのもまた危険であり、15～19歳、20～24歳、25～29歳、さらに30歳以上・・・と、それぞれの年齢階層が、それぞれの理由で、それぞれの目的地に向けて、故郷をあとにしているという、一様ではない実態も看過してはならない。かりに、こうした状況に対応する施策が必要なのであれば、多様な流出の実態や要因に応じた、きめ細かい施策を推進すべきであろう。すべてを包括するような施策は、決して効果的ではないし、これで現状を変えることも容易ではないといえる。

付記：本研究が、岩手県立大学「令和3年度地域協働研究（ステージⅠ）」（R03-I-23）ならびに「令和4年度地域協働研究（ステージⅠ）」（R04-I-12）の成果であることを記しておく。

参考文献

- 天野馨南子 [2021] 「人口動態データで読み解く『東北エリア人口減少の本当の姿』 ～誰が去り、そして戻ってこなかったのか～」東北活性化研究センター『東北活性研』Vol. 42。
- 岩手県政策企画部 [2020] 「岩手県人口ビジョン ～地方が主役になる日本を岩手から～」。
- 岩手県ふるさと振興部 [2019] 「岩手県統計年鑑 市町村民経済計算」。
- 岩手県ふるさと振興部 [2021a] 「令和元年 経済センサス 基礎調査（甲調査確報） 結果の概要」。
- 岩手県ふるさと振興部 [2021b] 「令和3年 岩手県人口移動報告年報」。
- いわてで働こう推進協議会 [2020] 「令和元年度 岩手県の若年者雇用動向調査 【就労経験者調査】」。
- NHK [2022] 「東京の人口 女性『転入超過』に 20代前半が3割近く占める」NHK 首都圏ナビ、
<https://www.nhk.or.jp/shutoken/newsup/20220228f.html> (2022年11月24日閲覧)。
- 河北新報 [2021] 「若い女性に目立つ東北離れ 働き方の多様な東京圏へ転出」『河北新報』2021年11月23日電子版、<https://kahoku.news/articles/20211124khn000030.html#:~:text=人口減少が進む東北,何が必要なのか。> (2022年11月23日閲覧)。
- 厚生労働省 [2021a] 「令和2年 賃金構造基本統計調査の概況」。
- 厚生労働省 [2021b] 「令和3年(2021) 人口動態統計月報年計(概数)の概要」。
- 厚生労働省 [2022] 「令和3年 賃金構造基本統計調査」。
- 総務省統計局 [2021a] 「住民基本台帳人口移動報告 2021年(令和3年)」。
- 総務省統計局 [2021b] 「住民基本台帳人口移動報告 2021年(令和3年) 結果(移動率)」。
- 内閣府 [2015] 「選択する未来 ～人口推計から見えてくる未来像～」。
- 内閣府 [2022] 「令和4年度 年次経済財政報告 ～人への投資を原動力とする成長と分配の好循環実現へ～」。
- 橋本有子 [2021] 「加速化する地方の人口減少・少子高齢化に歯止めをかける」東北活性化研究センター『東北活性研』Vol. 42。
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs Population Division (略記: UN) [2022], World Population Prospects 2022.